

WEBで読む「建設通信新聞」

建設通信新聞Digital
⇒http://kensetsunews.com

PCで「建設通信新聞」記事検索・メール配信

日経テレコン21／Factiva／G-Search／NewsWatch

工事情報の検索なら「建設工事の動きDigital」

⇒https://ugoki.kensetsunews.com/

THE KENSETSU TSUSHIN SHIMBUN

建設通信新聞

Architectures, Constructions & Engineerings News (Daily)

2025年(令和7年)2月7日(金曜日)

(第三種郵便物認可)

“味”を生かして廃棄ゼロへ

フジプレコン

余剰コンクリートを有効活用

鉄道の線路や道路の側溝向けコンクリート製品を製造・販売しているフジプレコン(愛知県武豊町、松林克法社長)は、製造工場で発生する余剰コンクリートを活用して、住宅や店舗向けコンクリート製品の開発・拡大を進める。「色合いや質感などの“味”を好む人が意外」といえる。新たな視点でのコンクリート製品の可能性を探るべく、余剰コンクリート活用によるコンクリート廃棄ゼロへの道を進む。

1日1トンの廃棄コン

同社は、鉄道線路向け製品としてケールを保護するコンクリートトトラフや、踏切で使用する遮断機・警報機の組立基礎材など、道路向け製品として箱型スリット側溝などを開発・販売する。これらを製造する際、工場では1日当たり平均で60トンのコンクリートを使用する。同時に1日当たり約1トンの余剰コンクリートが発生し、余剰分を廃棄せざるを得ない。廃棄量を減らせば環境負荷や製造コストの低減につながると見込



「コンクリートタイル」の施工事例



“らしさ”が生む新しい価値



名古屋芸大の学生が提案した「U字溝フロント」「チースタンド」

異なる視点から評価

松林社長は、コンクリート製品メーカーと異なる視点、発想に刺激を受けたと語る。例えば鉄道、道路向けコンクリート製品をつくる当社の視点だと、コンクリートに気泡があったら不良であり補修しなければと考える。これに対し、「名古屋芸大の先生や学生からは、少し気泡があった方がコンクリートらしい味があるので補修せずこのままで使いたい」と肯定的な意見も寄せられた。

松林社長と「コンクリートタイル」



退職後、同業の某社に、破格の待遇で採用されていたという事例をはじめ、定年を過ぎても給料を減らすことなく継続雇用する例が増えているとのことである。

ユーザーの関心も追い風

コンクリートの「味」以外を生かした製品については、戸建て住宅の基礎向けブロック、物干し台向けブロック、駐車場向けレンガなどの開発を進めている。特に戸建て住宅の基礎向けブロックは製品化し、ハウスメーカーからの需要が増えている。

9割活用を目指す

今後については「現在は当社全体で年間20〜30トンの余剰コンクリートが製品として生まれ変わっている。これは余剰コンクリート全体の数%程度だが、製品需要の開拓により今後増える見込みだ。将来的には、余剰コンクリートのうち9割以上の活用を目指す」と意気込む。

初任給30万円時代

建設
論評

今年の賃金交渉が決着しつつある。多くの産業で3%以上のペースアップになるといわれている。なかでも金融、銀行などでは初任給の引き上げが目立ち、30万円がそれ以上になるようである。金融界は他の産業に対して高給であることは分かっていたが、初任給に関しては他産業とあまり差のつかない金額としていた。しかし、その方針を変えてきている。長かったデフレや無金利の時代が終わる、通常の金利があるインフレの時代に戻ったせいもあるが、人材不足に悩む産業界で優秀な人材を

T、AI(人工知能)などの産業に取られないよう、今までの我慢を捨て去ったとみることができるといえる。今後は高給をもって人材を確保するという争いが産業界でも、産業界内でも激しくなるに違いない。問題はわが建設業界がこの競争に耐えられるかどうか

ということである。考えてみればこのところの変化の兆しは給料だけではなく、かつて日本企業の三つの特徴といわれた終身雇用・年功序列、企業内組合のいずれもその力を失いつつある。あるいは、既に実質的に崩壊しているのかもしれない。

某社の実情は、今年の採用社員のうち、新卒は半数を割り、多くは中途であった。中途採用であったので、これが通常のものと比べているのだと思う。新卒の採用については、古くからの「学校で建設関係学部で学び建設業を志望する人が減っているからあるいはなくなっている。彼らの多くはより給料の高い将来性が見込める産業界に進んでいるようだ。また退職については、有力な技術者が

今までにない売り上げ、利益の向上のために、今までにない生産性、すなわち付加価値の向上が必要である。新しい付加価値を得るには何が必要だろうか。各社の腕の見せどころ、差の付くところではないか。経費削減は得意ではあるが、今までのない発想が必要である。そうしたことできる人材を求めて求人競争も一層激しくなるであろう。

しかし本当に必要なことは、経営者自身が自らを変化させることである。世に言う社会人の再教育は、経営者にこそ必要ではないだろうか。従来してきたことの深掘りももちろん必要であるが、それだけで乗り切れる社会変化ではない。経営者の覚悟が問われている。(三)

港区で地震防災テーマに講義

鹿島 能登半島の復旧対応を解説

東京都の港区赤坂地区総合支所が実施する「赤坂・青山SDGs月間」の一環として、鹿島の社員が地震防災をテーマに講義を行った。港区の赤坂区民センターに23人が来場し、建物の揺れの観測、地震リスク評価に関する業務・研究開発に従事して得た知見を基に、地震防災や2024年能登半島地震の特徴、その後の迅速な復旧対応について解説した。

また、参加者は鹿島が開発した可搬型体験用振動台「ポータブルII」を使って実際の能登半島地震の揺れを体験し、写真。「赤坂地域における防災に関する課題などについて気付くことができ参考になった」などの感想が寄せられた。



埼玉県八潮市の道路陥没／ゼネコンの技術研究所

A ところで、ゼネコンなど建設会社の技術研究所に関する記事が最近目立つ。

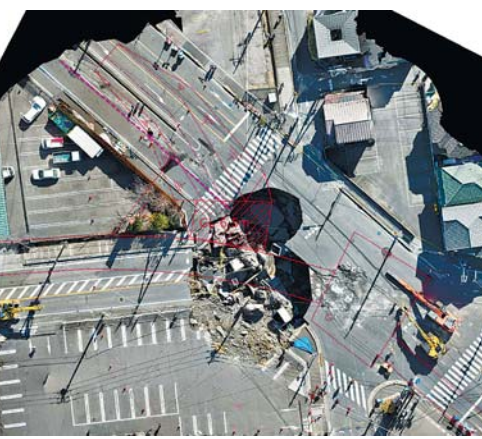
E 大成建設と大成ロテックが埼玉県八潮市に新たな研究施設を開設したほか、安藤ハザマは技術研究所をリニューアルした。鹿島は、技術研究所西調布実験場内の無響室をリニューアルした。少し前になるが、清水建設のイノベーションと人材育成の拠点「温故創新の森 NOVARE(ノヴァレ)」の開設も話題になった。

F 各社が技術研究所への投資を進めているのは、2011年以降、建設投資が徐々に回復した中で、この数年、ゼネコンも投資余力が出て、技術研究所の更新などに力を入れているようになったからといわれる。特に最近の特徴は、『見える技術研究所』が増えている印象がある。ゼネコンに限らず、日本道路も技術研究所と社員研修施設、機械センターを統合した複合施設に、「顧客との共創」を特に重視しようとしている。

A 技術研究所は競争力のある新技術を生み出す場所であり、なかなか外部の人を招き入れることはなかったが、E かつては単独で独自技術を開発することが多かったため、確かに社外から研究所に人を招き入れることは少なかった。ただ、生産性向上と技術革新に向けベンチャー企業や異業種との連携によるオープンイノベーションが重視されるようになり、共同開発案件が増えている。このため、研究所を閉鎖的な空間から、パートナー企業と共創する開かれた空間へと生まれ変わる必要性が出てきた。安藤ハザマの所長も、技術フェアをきっかけに「仲間を増やしたい」と協業・共創に力を入れる考えを示していた。

F リニューアルを機に一層、建設業界のイノベーションが進むことを期待したい。

事故防止へ人材、新技術、民間の活用に期待



陥没事故は人命と住民の生活に大きな影響を与える。写真は第10回埼玉県危機対策会議資料より抜粋(2月3日時点)

A 1月28日に、埼玉県八潮市で大規模な道路陥没事故が起きた。原因は下水道管の破損とみられる。

B 国土交通省は、日量最大処理水量30万立方メートル以上の大規模下水処理場に接続する管径2000以上の下水道管を対象とする緊急点検を都道府県に要請した。

C 愛知県は対象ではないものの、同規模施設である矢作川流域下水道のうち、岡崎市、豊田市、安城市、西尾市の延長約39キロを緊急点検している。3日からはマンホール内に異常がないか目視などで確認している。県としては一刻も早く点検を完了し安全性を確かめたことを要する。

D 愛知県以外でも全国の多くの自治体で、事故を契機に自主的な点検を行っている。

A 今回の事故は下水道管の老朽化が原因と特定された訳ではないが、標準的な耐用年数とされる50年を経過した管路は全国的に増えており、老朽管の更新が大きな地域課題となっている。事故を起すことには向かっている。県としては一刻も早く点検を完了し安全性を確かめたことを要する。

B 管の更新を担う建設業の担い手確保は必須だ。人手不足を理由に、早急に対処しなければならぬ危険箇所が放置される事態は避けたい。

C ウォーターPPPを可能な範囲で導入していくことも大切だ。民間企業の経営ノウハウや創意工夫を活用し、事業の効率化が図られる。

D AI(人工知能)などの新技術にも注目したい。岡崎市では市が記録する水道の漏水事故や下水道管のカメラ調査結果、環境アータを基に、AI技術を使って市の状況に合わせた管路劣化予測診断モデルを構築している。更新計画や維持管理手法の検討に役立てる予定だ。

B 今回の事故は道路利用者だけでなく、周囲の住民の生活にも大きな影響を及ぼした。行政の早急な対応が求められる。

開かれた「見える技術研究所」に变革

記者座談会